



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 **santec Holdings株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 元鎬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,246	71.5	3,982	145.0	4,246	119.8	3,001	82.2
2022年3月期	8,890	18.4	1,625	14.3	1,932	21.6	1,647	48.9

（注）包括利益 2023年3月期 3,107百万円（58.0%） 2022年3月期 1,967百万円（30.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	255.25	—	22.9	23.6	26.1
2022年3月期	140.11	—	14.8	13.4	18.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,605	14,334	73.1	1,218.86
2022年3月期	16,353	11,872	72.6	1,009.55

（参考）自己資本 2023年3月期 14,334百万円 2022年3月期 11,872百万円

（注）2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,113	△788	△773	6,096
2022年3月期	1,406	△2,100	832	4,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	470	28.5	4.2
2023年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	940	31.3	7.2
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	8.2	3,700	△7.1	3,800	△10.5	2,700	△10.1	229.58

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,961,100株	2022年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	200,601株	2022年3月期	200,576株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,760,503株	2022年3月期	11,760,524株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2023年5月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	8,890	15,246	6,355	71.5%
営業利益	1,625	3,982	2,356	145.0%
経常利益	1,932	4,246	2,314	119.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,647	3,001	1,354	82.2%

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで、以下、「当期」）の世界情勢は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方で、部材の供給不足、急激な為替変動に加え、世界的なインフレやロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰の継続など、先行きが不透明な状況が続いております。

光通信関連市場におきましては、各種クラウドサービスの利用拡大を背景とした、通信トラフィックの世界的な増加に伴い、ネットワークインフラ、データセンタ向けの投資が順調に行われました。国内外では、5G通信網に代わる次世代のサービスに向けた研究開発が推進しております。

当社の産業用光測定器の主な販売先である半導体市場におきましては、半導体用シリコンウエハの製造における設備投資の需要が好調に推移いたしました。

眼科医療機器市場におきましては、世界的な高齢化による白内障手術の需要の高まりにより、世界各国の医療機関における眼軸長測定装置の導入が増加しております。

このような状況のなか、当社は2023年3月期の基本方針として「市場重視の製品開発を推進」を掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。また、展示会で製品PRを行うとともに、段階的に再開した対面での営業活動を積極的に行ってまいりました。

当期の売上高は、15,246百万円（前期比71.5%増）となりました。これは、医療用及び産業用の光測定器の販売が好調に推移したこと、2021年10月に買収した2社の売上が寄与したことによるものです。

円安の影響により、営業利益は3,982百万円（前期比145.0%増）、経常利益は4,246百万円（前期比119.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,001百万円（前期比82.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	3,079	4,244	1,164	37.8%
営業利益	403	1,054	650	161.3%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器（製品名：SLMシリーズ）を研究開発機関等に提供しております。

当事業を取り巻く光通信関連市場におきましては、通信トラフィックの増加に伴い、世界各国で5G通信網やデータセンタの設備投資の増強が進められました。

当社は、製品の超小型化や多機能化など顧客ニーズに応えるための製品開発に取り組んでまいりました。

その結果、当期は、米国において光モニタの販売が増加し、売上高は、4,244百万円となり前期の3,079百万円に比べ37.8%増加しました。セグメント利益は、利益率の高い製品を多く販売したことにより、1,054百万円となり、前期のセグメント利益403百万円と比べ161.3%増益となりました。

2021年より国立研究開発法人情報通信研究機構の「Beyond 5G研究開発促進事業」委託研究にも取り組んでおります。2022年度は、非対称データ通信を効率的に収容可能な、マルチコアファイバに基づく空間分割多重光ネットワーク技術の実証に成功しました。

＜光測定器関連事業＞

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	5,672	10,691	5,019	88.5%
営業利益	1,257	2,918	1,661	132.1%

当事業には（１）主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、（２）製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、（３）眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当期の売上高は10,691百万円と、前期の5,672百万円から88.5%増加しました。セグメント利益は2,918百万円となり、前期のセグメント利益1,257百万円に比べて132.1%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、2021年10月に買収した2社の売上が寄与し、前期に比べ大幅に増収となりました。また中国、日本における研究機関向けの波長可変光源の販売が前期を上回る水準で推移いたしました。買収した2社と製品の統合を進め、それぞれの販売網を活かしながら、拡販を進めてまいりました。第4四半期には、3社で共同開発した波長掃引型フォトニクスアナライザ（SPA-100）および光パワーメータ（OPM-200）の販売を開始しました。

産業用光測定器におきましては、日本、中国における半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が高く、販売が好調に推移し、前期比で増収となりました。第3四半期には、ウエハの厚み分布を1nm(1/1,000,000mm)の精度で計測可能なウエハ厚分布測定器（TMS-2000）の販売を開始しました。従来装置では課題となっていた温度変動や振動などの環境変化に対し高い耐性を実現しております。

医療用光測定器につきましては、米国を中心に光学式眼内寸法測定装置（製品名：ARGOS[®]）の販売が前期に比べ大幅に増加しました。2019年にARGOS[®]の販売代理店であるAlcon社と戦略的アライアンスを締結以来、同社と連携したマーケティング及び販売戦略が奏功いたしました。現在、北米、ヨーロッパをはじめ認証国は30ヶ国を越え、引き続き、認証国を増やす取り組みをしております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、19,605百万円となり前連結会計年度末（16,353百万円）に比べ3,252百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加し、12,116百万円となりました。固定資産は、7,489百万円と前連結会計年度末（7,510百万円）に比べ21百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、5,270百万円と前連結会計年度末（4,480百万円）に比べ790百万円増加しました。これは未払法人税等、仕入債務、未払費用などのその他流動負債が増加したことによるものです。

純資産は、14,334百万円となり前連結会計年度末（11,872百万円）に比べ2,461百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し、6,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,113百万円の収入（前連結会計年度は1,406百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,245百万円、減価償却費544百万円、仕入債務の増加252百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額858百万円、棚卸資産の増加568百万円、売上債権の増加364百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、788百万円の支出（前連結会計年度は2,100百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出496百万円、投資有価証券の取得による支出273百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、773百万円の支出（前連結会計年度は832百万円の収入）となりました。主な減少要因は、配当金の支払644百万円、長期借入金の返済による支出126百万円であります。

(2) 今後の見通し

世界経済は原材料・エネルギーの高騰が続き、需要の回復が鈍化するなど引き続き先行きが不透明な状況が続くものと想定しています。さらに、為替変動、世界的なインフレに加え、地政学リスクに起因する景気減速懸念があります。

光部品関連事業につきましては、第1四半期は光伝送機器メーカーの在庫調整が行われるものと予想されますが、第2四半期以降には在庫調整が一段落し、当社光部品に対する需要は緩やかに回復するものと見込んでいます。

光通信用光測定器事業につきましては、ネットワークインフラ投資の需要が堅調に推移し、国内外の光伝送機器メーカー及び大学、研究機関からの引き合いが順調に増えるものと予想しています。

産業用光測定器事業につきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が堅調に推移するものと想定しております。

医療用光測定器事業につきましても、米国を中心とする需要が安定的に推移するものと見込んでおります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高16,500百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益3,700百万円（同7.1%減）、経常利益3,800百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（同10.1%減）を予定しており、業績見通しの前提となる米ドル円レートは、125円としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,169	6,297,183
電子記録債権	36,210	36,117
売掛金	2,262,880	2,917,237
契約資産	5,590	—
有価証券	122,084	338,124
商品及び製品	406,824	572,675
仕掛品	401,328	625,482
原材料	800,839	988,436
その他	213,893	340,769
貸倒引当金	△196	—
流動資産合計	8,842,623	12,116,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,081,977	4,178,991
減価償却累計額	△2,895,688	△2,957,878
建物及び構築物(純額)	1,186,288	1,221,113
機械装置及び運搬具	264,650	259,964
減価償却累計額	△207,859	△215,332
機械装置及び運搬具(純額)	56,790	44,631
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	40,947	40,947
減価償却累計額	△4,633	△7,363
リース資産(純額)	36,313	33,583
建設仮勘定	27,932	22,475
その他	2,255,304	2,655,931
減価償却累計額	△1,696,978	△1,996,251
その他(純額)	558,325	659,679
有形固定資産合計	3,458,228	3,574,061
無形固定資産		
のれん	760,089	739,960
その他	631,220	599,752
無形固定資産合計	1,391,309	1,339,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,654	2,160,940
長期貸付金	149,471	156,136
繰延税金資産	263,899	188,123
その他	43,255	70,290
貸倒引当金	△6,432	—
投資その他の資産合計	2,660,848	2,575,491
固定資産合計	7,510,386	7,489,265
資産合計	16,353,010	19,605,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,487	483,537
電子記録債務	527,214	747,618
1年内返済予定の長期借入金	126,000	126,000
未払法人税等	396,606	951,389
契約負債	324,201	250,001
賞与引当金	83,440	122,889
役員賞与引当金	98,468	87,900
その他	509,245	682,982
流動負債合計	2,464,664	3,452,318
固定負債		
長期借入金	1,121,500	995,500
繰延税金負債	232,176	135,985
退職給付に係る負債	600,860	614,006
資産除去債務	13,630	27,628
その他	47,299	45,492
固定負債合計	2,015,465	1,818,613
負債合計	4,480,130	5,270,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	5,426,543	7,781,589
自己株式	△97,606	△97,649
株主資本合計	11,516,969	13,871,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,375	97,208
為替換算調整勘定	270,534	365,180
その他の包括利益累計額合計	355,910	462,388
純資産合計	11,872,879	14,334,361
負債純資産合計	16,353,010	19,605,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,890,439	15,246,170
売上原価	4,553,342	7,178,646
売上総利益	4,337,096	8,067,524
販売費及び一般管理費	2,711,214	4,084,726
営業利益	1,625,881	3,982,797
営業外収益		
受取利息	99,663	148,923
受取配当金	7,307	7,384
為替差益	143,014	78,629
受取賃貸料	42,624	48,384
複合金融商品評価益	24,739	—
その他	27,136	41,374
営業外収益合計	344,484	324,696
営業外費用		
支払利息	1,614	2,332
賃貸不動産関係費用	34,733	36,677
休止固定資産関係費用	533	558
複合金融商品評価損	—	20,268
その他	1,311	1,206
営業外費用合計	38,194	61,042
経常利益	1,932,172	4,246,452
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	4,609	755
投資有価証券売却損	1,430	—
特別損失合計	6,039	809
税金等調整前当期純利益	1,926,132	4,245,642
法人税、住民税及び事業税	558,159	1,285,332
法人税等調整額	△279,768	△41,564
法人税等合計	278,390	1,243,768
当期純利益	1,647,741	3,001,874
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,741	3,001,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,647,741	3,001,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,842	11,832
為替換算調整勘定	254,841	94,040
その他の包括利益合計	319,684	105,873
包括利益	1,967,426	3,107,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,426	3,107,747
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	4,259,543	△97,606	10,349,968
会計方針の変更による累積的影響額			△69,122		△69,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978,566	1,209,465	4,190,420	△97,606	10,280,845
当期変動額					
剰余金の配当			△411,618		△411,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,741		1,647,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,236,123	—	1,236,123
当期末残高	4,978,566	1,209,465	5,426,543	△97,606	11,516,969

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,532	15,692	36,225	10,386,194
会計方針の変更による累積的影響額				△69,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,532	15,692	36,225	10,317,071
当期変動額				
剰余金の配当				△411,618
親会社株主に帰属する当期純利益				1,647,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,842	254,841	319,684	319,684
当期変動額合計	64,842	254,841	319,684	1,555,808
当期末残高	85,375	270,534	355,910	11,872,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	5,426,543	△97,606	11,516,969
当期変動額					
剰余金の配当			△646,828		△646,828
親会社株主に帰属する当期純利益			3,001,874		3,001,874
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,355,045	△42	2,355,003
当期末残高	4,978,566	1,209,465	7,781,589	△97,649	13,871,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,375	270,534	355,910	11,872,879
当期変動額				
剰余金の配当			—	△646,828
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,001,874
自己株式の取得			—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,832	94,645	106,478	106,478
当期変動額合計	11,832	94,645	106,478	2,461,481
当期末残高	97,208	365,180	462,388	14,334,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,926,132	4,245,642
減価償却費	353,589	544,412
のれん償却額	18,346	87,827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,411	13,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,312	37,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,043	△5,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,924	△6,724
受取利息及び受取配当金	△106,970	△156,308
支払利息	1,614	2,332
為替差損益 (△は益)	△56,543	△69,033
複合金融商品評価損益 (△は益)	△24,739	20,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,430	—
固定資産除却損	4,510	755
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,346	△364,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,802	△568,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,456	252,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,281	4,966
その他	87,910	△214,430
小計	1,722,151	3,824,500
利息及び配当金の受取額	110,406	150,076
利息の支払額	△1,614	△2,332
法人税等の支払額	△424,378	△858,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,563	3,113,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,295
定期預金の払戻による収入	—	138,250
有形固定資産の取得による支出	△392,551	△496,444
無形固定資産の取得による支出	△12,087	△71,770
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△280,677	△273,544
投資有価証券の売却及び償還による収入	275,803	132,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,698,068	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△46,008
貸付金の回収による収入	5,818	7,019
その他	819	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,942	△788,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,002	△3,002
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金返済による支出	△52,500	△126,000
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△411,908	△644,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,588	△773,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,157	87,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,366	1,638,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,982	4,458,349
現金及び現金同等物の期末残高	4,458,349	6,096,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の社内カンパニーを置き、各社内カンパニーは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCTシステム、OCT光源及び眼科用医療機器を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439	—	8,890,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439	—	8,890,439
セグメント利益又は損失 (△)	403,529	1,257,512	1,661,042	△35,160	1,625,881	—	1,625,881
セグメント資産	2,763,235	6,033,917	8,797,153	46,495	8,843,648	7,509,361	16,353,010
その他の項目							
減価償却費	176,721	159,866	336,588	1,006	337,594	15,995	353,589
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	128,784	845,861	974,645	—	974,645	26,134	1,000,780

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額7,509,361千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,244,105	10,691,341	14,935,447	310,723	15,246,170	—	15,246,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,244,105	10,691,341	14,935,447	310,723	15,246,170	—	15,246,170
セグメント利益	1,054,495	2,918,816	3,973,312	9,485	3,982,797	—	3,982,797
セグメント資産	3,204,379	7,444,849	10,649,229	89,126	10,738,355	8,866,936	19,605,292
その他の項目							
減価償却費	171,538	356,509	528,048	310	528,359	16,052	544,412
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	164,455	272,789	437,245	—	437,245	104,796	542,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額8,866,936千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.55円	1,218.86円
1株当たり当期純利益	140.11円	255.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,647,741	3,001,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	1,647,741	3,001,874
期中平均株式数 (株)	11,760,524	11,760,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議を経て、2023年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社であるsantec AOC株式会社、santec LIS株式会社、santec OIS株式会社及びsantec Japan株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社はsantec Holdings株式会社に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

- ①光通信用部品の開発・製造・販売等事業
- ②波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等事業
- ③OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等事業
- ④国内販売事業及びソリューション事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、santec AOC株式会社、santec LIS株式会社、santec OIS株式会社及びsantec Japan株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：santec Holdings株式会社
承継会社：santec AOC株式会社
santec LIS株式会社
santec OIS株式会社
santec Japan株式会社

(5) 承継した事業

- ①光通信用部品の開発・製造・販売等事業：santec AOC株式会社
- ②波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等事業：santec LIS株式会社
- ③OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等事業：santec OIS株式会社
- ④国内販売事業及びソリューション事業：santec Japan株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主な事業分野である光通信市場においては、世界的な通信トラフィックの増加により通信事業者の設備投資が堅調に推移しております。その要因として、5G通信ネットワークやクラウドサービスの拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う在宅勤務、Web会議等の急速な普及が挙げられます。

このような環境の中、当社グループは、ベンチャー精神回帰による成長加速を目的として、2021年3月期よりカンパニー制を導入し、事業活動を展開してまいりました。今般、更なる責任と権限の明確化を図り、より迅速かつ果敢な意思決定を通じた事業推進を行う組織体制とすることを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。